



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月24日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	55,560	7.4	3,774	106.5	3,370	10.7	3,136	25.4
2024年3月期第1四半期	51,734	△8.4	1,828	△65.0	3,046	△60.7	2,500	△57.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,475百万円(△2.4%) 2024年3月期第1四半期 6,633百万円(△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	46	56	46	54
2024年3月期第1四半期	27	44	27	42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	239,352	54.8	131,293	54.8	131,293	54.8
2024年3月期	236,042	53.7	126,810	53.7	126,810	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 131,158百万円 2024年3月期 126,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	113,500	0.2	8,000	18.2	7,500	△12.9	6,000	△10.6	89	08
通期	230,000	1.9	17,000	17.9	16,000	8.4	12,500	2.1	185	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	70,302,608株	2024年3月期	92,302,608株
2025年3月期1Q	2,943,848株	2024年3月期	24,950,801株
2025年3月期1Q	67,356,539株	2024年3月期1Q	91,121,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融引き締めが継続する中でも、個人消費を中心に景気は底堅く推移した一方、中国では輸出は堅調に推移したものの、長引く不動産不況により景気停滞が継続しました。わが国経済においては、物価上昇により消費マインドは若干弱含みが見られましたが、製造業の景況感が改善し、景気は総じて堅調に推移しました。こうした中、為替については、米国利下げ観測の後退などから歴史的な円安が進行しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電動車で減速が見られましたが、総じて堅調に推移し、携帯機器市場では需要は底を脱したものの、依然として厳しさが継続しました。産業機器市場においては、一部の製品や仕向地で底打ち感が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また、重点市場として追加した航空・宇宙市場においては、防衛予算の増額を背景に需要は拡大しました。

一方、コスト面では金属材料価格やエネルギー価格の高騰が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、材料費等の高騰に対応した取引価格の適正化や内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、555億60百万円（前年同期比107%）、利益面においては、営業利益37億74百万円（前年同期比206%）、経常利益33億70百万円（前年同期比111%）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億36百万円（前年同期比125%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主力のコネクタ事業において、売上債権や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ33億9百万円増加の2,393億52百万円となりました。

負債は、生産用材料等の仕入債務が増加したものの、借入金の約定返済などにより、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少の1,080億59百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を実行したことにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少したものの、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ44億82百万円増加の1,312億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）及び配当予想（第2四半期末、期末）につきましては、2024年4月24日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,298	67,735
受取手形及び売掛金	41,463	42,755
棚卸資産	28,321	31,184
その他	6,440	6,229
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	144,452	147,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,845	27,915
機械装置及び運搬具(純額)	20,599	21,030
工具、器具及び備品(純額)	8,413	8,780
土地	6,831	6,860
建設仮勘定	9,488	8,475
有形固定資産合計	73,179	73,062
無形固定資産		
投資その他の資産	2,701	2,667
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,846	2,225
その他	13,992	13,698
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	15,709	15,794
固定資産合計	91,589	91,524
資産合計	236,042	239,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,608	29,102
短期借入金	10,500	8,500
未払法人税等	1,150	1,147
取締役賞与引当金	106	27
その他	14,804	14,778
流動負債合計	53,169	53,556
固定負債		
長期借入金	54,000	52,500
退職給付に係る負債	191	179
その他	1,870	1,824
固定負債合計	56,062	54,503
負債合計	109,232	108,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,879	14,431
利益剰余金	144,479	90,531
自己株式	△62,955	△7,427
株主資本合計	107,093	108,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,976	1,714
為替換算調整勘定	14,422	18,101
退職給付に係る調整累計額	3,194	3,115
その他の包括利益累計額合計	19,592	22,932
新株予約権	124	134
純資産合計	126,810	131,293
負債純資産合計	236,042	239,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	51,734	55,560
売上原価	43,717	45,143
売上総利益	8,017	10,416
販売費及び一般管理費	6,189	6,642
営業利益	1,828	3,774
営業外収益		
受取利息	62	63
受取配当金	112	348
為替差益	1,077	-
その他	56	94
営業外収益合計	1,308	506
営業外費用		
支払利息	15	166
固定資産除却損	44	147
為替差損	-	561
その他	31	33
営業外費用合計	91	910
経常利益	3,046	3,370
特別利益		
固定資産売却益	-	344
特別利益合計	-	344
税金等調整前四半期純利益	3,046	3,715
法人税、住民税及び事業税	659	752
法人税等調整額	△114	△173
法人税等合計	545	579
四半期純利益	2,500	3,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,500	3,136

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	2,500	3,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△261
為替換算調整勘定	3,812	3,678
退職給付に係る調整額	△28	△78
その他の包括利益合計	4,132	3,339
四半期包括利益	6,633	6,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,633	6,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年5月17日付で自己株式22,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が446百万円、利益剰余金が55,063百万円、自己株式が55,510百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,431百万円、利益剰余金が90,531百万円、自己株式が7,427百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	16,951	—	—	—	16,951	—	16,951
自動車	21,729	993	303	—	23,026	—	23,026
産機・インフラ	4,655	1,499	3,299	—	9,454	—	9,454
航空・宇宙	—	—	654	—	654	—	654
その他	1,422	—	—	225	1,647	—	1,647
顧客との契約から 生じる収益	44,759	2,492	4,257	225	51,734	—	51,734
計	44,759	2,492	4,257	225	51,734	—	51,734
セグメント利益(注)1	2,184	127	792	9	3,114	△1,285	1,828

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,285百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	17,691	—	—	—	17,691	—	17,691
自動車	26,360	1,332	49	—	27,742	—	27,742
産機・インフラ	3,395	938	2,476	—	6,809	—	6,809
航空・宇宙(注)3	—	—	2,008	—	2,008	—	2,008
その他	1,167	—	—	140	1,308	—	1,308
顧客との契約から 生じる収益	48,614	2,270	4,534	140	55,560	—	55,560
計	48,614	2,270	4,534	140	55,560	—	55,560
セグメント利益(注)1	4,394	98	506	6	5,006	△1,231	3,774

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,231百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

3 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報において、従来「その他」に含めて表示しておりました「航空・宇宙」は、防衛予算増加を背景に売上拡大が見込まれることから、新たに重点市場として区分しており、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,591百万円	5,423百万円